

カロリング期フランク王国の統治構造の研究 カピ トゥラリア、王国集会、教会会議

著者	津田 拓郎
号	21
学位授与機関	Tohoku University
学位授与番号	文博第313号
URL	http://hdl.handle.net/10097/59373

つ だ たく ろう 津 田 拓 郎

学 位 の 種 類	博 士 (文 学)
学 位 記 番 号	文博第 313 号
学位授与年月日	平成21年7月16日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
研 究 科 ・ 専 攻	東北大学大学院文学研究科（博士課程後期3年の課程） 歴史科学専攻
学 位 論 文 題 目	カロリング期フランク王国の統治構造の研究 —カピトゥラリア、王国集会、教会会議—
論 文 審 査 委 員	(主査) 教 授 小 野 善 彦 教 授 佐 藤 勝 則 准教授 有 光 秀 行 准教授 木 村 敏 明

論 文 内 容 の 要 旨

本稿はヨーロッパ初期中世、とりわけカロリング期フランク王国の国制のあり方を、王権と教会の関係を手掛かりにして理解することを目的とするものである。近年、西欧初期中世の国制に関する議論は欧米学会の各分野において活発になされている。そこでは、そもそも初期中世の政体を「国家」と呼ぶことが出来るのかということ自体が重要な問題とされ、特にドイツ学会を中心に大きな論争が繰り広げられている。伝統的に、カロリング期フランク王国は、後の時代の「制度的領域国家」と対置されるものとしての「人的結合国家」として理解されており、そのような見方は欧米や我が国の研究史において、定説の位置を占めるに至っている。近年ゲルト・アルトホフらによっておこなわれている、人類学的視点から独自の中世的国制を解明しようとする研究も、人的結合国家説と一定の親和性を持つものであるといって良い。このような流れを受けて論を展開しているもののうち、近年大きな議論を巻き起こしているのがヨハネス・フリートによる初期中世理解である。彼によれば、カロリング期フランク王国の知識人たちは抽象的・超人格的な思考能力を全く持っておらず、この時代には抽象的な国家理念は一切存在しなかった。通常「王国」と訳される“regnum”は個々の国王の人格と独立して存在するものではなく、一般的な意味の「国王支配」あるいは国王が支配する領域を指すに過ぎない。唯一「教会」“ecclesia”のみが全体社会を把握するための概念として存在していたが、それはある面では狭く、また別の面では広過ぎる概念だったため、当時の支配秩序の現実には対応していなかった。そのように論じた上でフリートは、人々の政治秩序全体としての国家が思想的に未発達であったという、まさにその点に、フランク王国の分裂・崩壊の原因を求める。このようなフリートによるカロリング期フランク王国

の理解は、我が国においても山田欣吾により、彼の『『教会』としてのフランク帝国』論の中で詳細に紹介され、大きな影響力を持っている。

このようなフリートの見解に真っ向から異を唱えたのが、ハンス・ヴェルナー・ゲッツである。彼は regnum という語の用法を概念史的に検討することで、それが国王個人とは別個にも存在しうる超人格的な観念であったと主張し、フリート説を厳しく批判した。フランク王国は同時代人の間でも、国王個人とは別個に存在する抽象的概念としての「国家」と理解されることがあり得たという見解である。ゲッツに対してはフリートが再び反論し、激しい議論が続けられたが、彼らの意見は一貫して平行線をたどっている。

このような議論の中で筆者が特に注目したいのは、マイケ・デ・ヨンクの研究である。彼女は同時代の教会 ecclesia 概念を詳細に分析した上で、フリートによる ecclesia 理解に批判的な立場を取る。フリートが現実の支配秩序には対応していなかったとして退けた「教会」「ecclesia」こそが、初期中世の政体に対応するものとして認識されていたとの結論を提示したのである。彼女の ecclesia 理解によれば、フランク王国そのものである ecclesia 内部には君主、司教、伯などの諸身分 ordines が存在し、そのそれぞれに神から職務 ministerium がゆだねられている。さらにそれら ministerium は必ずしも人に即してのみ理解される概念ではなく、それぞれの ordines に付随するもので、まさしく超人格的な「職務」であった。彼女の理解に従うと、初期中世の政体を純粋な人的結合国家として捉えることは困難となるだろう。

もっとも上述の議論は、その問題設定のあり方からして、概念・理念のレベルの考察のみに収斂していくことが避けられない。そもそも、ドイティンガが適切に指摘するように、「国家」があったのかなかったのかという立論をする限りにおいては、「近代的な意味での国家は存在しなかった」との結論に至るのは自明のことであり、この種の議論はもはやこれ以上有意義なものとはなり得ない。regnum や ecclesia に関する同時代人の理解に関する概念史的研究が一定程度進められた今となつては、カロリング期フランク王国が「国家」なり「教会」なりと呼ぶに値するものかどうかを議論するよりも、その時代の政体の特質と構造を具体的に明らかにすることが、より生産的であるのは間違いない。

カロリング期の国制を考える際に見落としてはならない最近の傾向としては、カロリング後期に関する研究の進展が挙げられる。長い間、カロリング後期の統治システムに対する評価は総じて低く、830年の内戦開始以降の時代はシャルルマーニュの大帝国が分裂していく時期として、統治システムの「衰退」の語と共に否定的に理解されることが常であった。このような見解は上述の「人的結合国家論」と結びつき、カロリング期フランク王国の国制の未熟さや不完全性の証拠として扱われることも多い。しかし、1990年代以降カロリング後期を見直す動きが加速する中で、そのような見方は近代国家を尺度とした時代錯誤なものとして退けられ、カロリング後期についての認識も徐々に書き換えられてきている。それらの新しい研究においては、従来低く評価されがちであったルイ敬虔帝以降の君主達の統治能力がむしろ高く評価されると共に、近代国家とは異なる独自のやり方で、有効な王国統治が行われていたことが強調されている。これらの研究に共通しているのは、内戦開始以降のカロリング期における統治構造に一定の変化が見られることを認めつつも、それを確立されたシステムからの衰退・逸脱とは考えず、時代状況に即した変容・転換と肯定的に評価しようと試みる点である。こうした研究動向を踏まえると、シャルルマーニュ・ルイ敬虔帝期をカロリング期の頂点と考え、その後の時代を単純に衰退期として考察の対象から排除する態度は再考を余儀なくされる。

とはいえ、カロリング後期に関する再評価の動きは比較的新しいものであり、依然として完全な見解の一致が得られているとは言い難い状況である。例えば東フランク王国の国制理解に関しては、いまだ

に大きな見解の相違が見られる。王の勅令とされるカピトゥラリアや教会会議の痕跡が東フランクからはほとんど伝えられていないという点がしばしば強調され、シャルルマーニュ期・ルイ敬虔帝期や同時代の西フランク王国と比較して統治システムが大きく衰退したとして、それを極めて低く評価する見解も未だに多く見られる。他方で、東フランク王国が研究対象として近年比較的大きな関心を集めているのに対し、西フランク王国に関してはジャネット・ネルソンが一人精力的に研究しているものの未だに研究は不十分であり、ロタール1世の中部フランク王国やその後継諸王国であるロートリンゲン、イタリア、ブルグンドに至っては研究そのものの不在が指摘されている。そもそも本稿の初めに挙げたカロリング期フランク王国の国家性をめぐる議論においても、論証の多くはシャルルマーニュ期やルイ敬虔帝期までの時期に集中しており、カロリング後期に関しては付随的に言及されるに留まる場合も少なくないのである。

これまで概観してきた近年の研究動向を踏まえると、カロリング期の国制理解は近年大きな転換点を迎えているとあって良い。すでに先行研究が明らかにしている通り、カロリング国制は単なる「人的結合国家」としてのみ理解できるような単純なものではなかった。そしてその国制が830年の内戦開始後に衰退していくような未熟で不完全なものであったとの考えもはや維持できない。このような動向に鑑みると、現在求められるのは、対象をシャルルマーニュ期・ルイ敬虔帝期のみに限定せず、カロリング後期をも射程に入れた上で、具体的な統治がどのように行われたのかを理念的次元に留まることなく検証することであろう。そしてその際には、単なる衰退説とは異なる新たな視角の採用も求められる。従って本稿では、特にカピトゥラリアと王国集会・教会会議に注目して、カロリング期フランク王国の国制を捉え直すことを試みた。カロリング期フランク王国の統治におけるこれらの重要性を疑う者は存在しないだろうが、他方でその役割や国制上の位置付けに関しては依然として見解の一致が得られていないのが現状である。

第1章では、国王による勅令として理解されてきた「カピトゥラリア」研究の近年の動向を概観した上で、カピトゥラリアという史料類型そのものの持つ相対性について検証を行った。まず写本中においてどのような史料と共に国王のカピトゥラリアが伝存しているのかに注目する事で、「カピトゥラリアとは何か」という未だに研究者間で見解の一致を見ていない問題に取り組んだ。その結果同時代人が、国王のカピトゥラリア、教会会議決議、司教カピトゥラリアをそれぞれ別個の史料類型として厳密に区別してはいなかったことが明らかになった。さらにカピトゥラリアやそれに類似した文書を用いた王権と在地のコミュニケーションの過程を検討する中で、カピトゥラリアがしばしば王権による意思伝達の補助的手段としての役割を担っていることが明らかになった。ここからは、従来の研究が行ってきたようにカピトゥラリアを「法」として捉え、その法的効力の源泉を王権による発布行為や文字化、又は貴族の同意のいずれかに求めるような研究姿勢がもはや維持できない事が明確になる。そしてこのことは、カロリング期後期になってカピトゥラリアの数が減少する事が、必ずしも王権による統治システムの「衰退」を意味しない事も示唆しているのである。

第2章では8世紀末～9世紀初頭のバイエルン（ザルツブルク大司教区）における、教会改革活動の展開を考察し、教会改革に関する規定の伝達過程を跡づける作業を行った。近年いわゆる「カロリングルネサンス」は、「ルネサンス」の語が想起させるような「古典の復活」としてではなく、フランク民衆全体の宗教的再生を目指す運動、つまり社会全体のキリスト教化を目指す運動として捉られている。先行研究は、王国の中心部たるライン・ロワール間において、主として司教のイニシアチヴのもと、王

権の主導する教会改革が在地レベルでも積極的に実践された事を明らかにしている。しかし、カピトゥラリアや司教カピトゥラリアの伝存状況の調査からは、この種の教会改革の動きが必ずしもライン・ロワール間のみに限定されるものではなく、バイエルンにおいても積極的な改革運動が行われていた事が窺える。このような調査結果を受けて本章では、788年にフランク王国に併合されるバイエルンにおける教会改革の展開を検討した。その際には、カピトゥラリアに類似した、司牧の際の手引とされた可能性のある訓戒的性質を持つテキストを幅広く考察の対象とした。具体的には、カピトゥラリア、教会会議決議、大司教による教会会議でのスピーチ、司教カピトゥラリア、司教教書等の史料が用いられた。これは第1章で扱った、カピトゥラリアや王国集会・教会会議を通じた王権と在地の間のコミュニケーションのモデルケースとしても位置づけられるものである。

本章の分析からは王権発の教会改革政策が在地の下位聖職者や一般信徒にまで伝えられる様子が明確になり、とりわけ大司教区・司教区といった教会組織が大きな役割を果たしていた事が明らかになった。そしてその際には、大司教にして国王巡察使の身分を持っていたザルツブルクのアルノの個人的活動が重要であった。彼が王権と密接な結びつきを持っていたのみならず、バイエルンの有力貴族家門出身であった事も、在地での活動に有利に働いた。この時期バイエルンは、フランク王国への併合以前の修道院を重視する体制から、大司教座・司教座組織を中心とした教会組織へと変ったと見て良い。その意味では、アルノ時代の教会改革を通じて、バイエルンのフランク王国への真の統合がもたらされたともいえる。また、先行研究が明らかにしていた王国中心部の事例とは異なり、バイエルンにおいては、大司教区・巡察使組織をも通じてさらに下のレベル（司教区・小教区）にまで改革理念が伝えられていた様子も浮き彫りにされた。このような大司教区組織を通じた活動は、アルノの死後検出されなくなる。しかし、司教座レベルでの教会改革の動きが最も活発になるのは、まさにこの時期以降の事なのである。そしてこれは、バイエルンがルートヴィヒ独人王に副王国として与えられる時期（825年）と一致する。大王国内の一大司教管区に過ぎなかったアルノ時代とは異なり、バイエルンは独自の宮廷を持つ政治的なまとまりを形成するのである。この時期に大司教区会議の痕跡が現れないことは、アルノ時代に見られた王権と在地のコミュニケーションの枠組みが変化したことに由来しているのではないだろうか。王宮との距離が縮まり、王国の規模が縮小したことで、大司教を仲介して王権の意志をそれぞれの司教座に伝達することの必要性が大きく減少したのである。

第3章は本稿の中核を成す部分であり、ピピン短軀王の時代（741～768年）から東西におけるカロリング家の断絶の時期（西フランクでは929年、東フランクでは911年）までを対象に、王国集会・教会会議の検討が網羅的に行われ、それら聖俗の集会が王国統治において担った役割と、両者の間の関係性に関する同時代人の認識の変化が明らかにされた。カロリング期フランク王国の研究においては、「王国集会」の重要性が繰り返し強調されてきた。しかし、現在に至るまで王国集会に関する知見は19世紀末～20世紀初頭にかけて行われた制度史的・法制史的研究の成果に大きく依存している。そこでは、「王国集会」、「貴族集会」、「宮廷集会」、「軍隊集会」などの概念が用いられ、史料に現れる集会を類型化する試みが行われてきた。しかし近年になって、これらの類型を無批判に想定するのではなく、この時代の王国集会をより柔軟な物として捉える傾向が現れており、伝統的な集会理解は大きな見直しを迫られている。カロリング期の王国集会を考えるに当たってもう一つ重要な論点は、世俗の王国集会と聖職者による教会会議の関係の問題である。多くの研究者は、集会を指す用語法、集会の参加者、集会で議論される内容における両者の類似性を強調し、カロリング期には聖俗の集会の境界が明確ではなく、王国集会と教会会議が混ざり合っていたとの見解を述べている。ただしこれらの点を強調する論者の中にも、

基本的に教会会議と世俗の王国集会を別個の物と捉え、史料中で両者を見分けることが困難なだけであるとの立場を維持する者たちも少なくない。カロリング期における聖俗の集会の関係は、網羅的な研究に基づいて明確に理解されているとはいいがたい状況である。

このような研究状況を踏まえた上で本章では、先行研究が想定していた様々な集会の類型を所与のものとして前提せず、史料に現れる事例を可能な限り網羅した上で、それらがどのような構造を持っているのか、史料執筆者によってどのように叙述されているのかに注目して、カロリング期の集会のあり方とその変容過程の理解を試みた。カロリング期全体を対象に分析を行った結果、まず明らかになったのは、先行研究が伝統的に想定してきた「王国集会」、「貴族集会」、「宮廷集会」、「軍隊集会」などの集会の様々な種類の区別は、客観的なものとしては存在していなかったということである。叙述史料の執筆者は様々な語で集会を指し示し、一見するとそのような語が集会の類型を示しているかのようにも思われる。しかし、複数の史料が同一の集会をどのように言及しているのかを検討することで、用語法における差異は、史料執筆者の主観に大きく依存しているということが明らかになったのである。そして、しばしば先行研究において想定された「正規の王国集会」と「法的有効性を持たない小規模集会」の境界も法的な意味で厳密に確定されていた訳ではなかった。

他方で、これらの集会参加者の叙述史料における描かれ方は、時代を経るにつれて変化している。ピピン期やシャルルマーニュ期前半の史料では、集会の参加者は「フランク人」や「人民」などとして現れていた。それに対しシャルルマーニュ期後半ごろから、「司教、修道院長、伯」といった聖俗の官職担当者が集会の参加者であることを具体的に明示する事例がいくつか現れてくる。また、聖俗の参加者が別々に協議を行っていることが、叙述史料においても明確に言及されるようになってくる。このような構造自体は、ピピン期以来のカピトゥラリアや決議文書中でも認められるものであり、シャルルマーニュ期中頃に集会の構成が大きく変化したというわけではない。変化したのは、参加者や協議に対する叙述史料執筆者の認識なのである。時代が下り高位聖職者の王国統治における位置付けが明確化するにつれて、このような並行協議の果たす役割・存在感がより大きくなったことが、叙述史料中での言及の増加につながっているものと思われる。さらに、司教、修道院長、伯など聖俗の官職担当者がそれぞれの領域で別個の役割を担っているという認識がこの時期高まったことを反映しているとも考えられるだろう。ルイ敬虔帝期（814～840年）以降、聖職者のみの協議・聖職者のみの集会が、例年記録されている「王国集会」を指す語と明確に区別されてくることも検出された。そして、聖俗の参加者を持つ集会を叙述する際に、あたかも聖職者の集会のみが開かれたかのように描かれる事例すらも現れてくる。さらに、このような「王国集会」の枠組みの中で行われる聖職者の協議以外に、俗人を交えず聖職者のみが独立して集まって協議を行うタイプの集会も徐々に現れてくる。ルイ敬虔帝期まではこのような集会は叙述史料中で言及されることはなかったが、カロリング期後半以降になると頻繁に叙述史料にも現れるようになり、用語法も例年の「王国集会」とは明確に区別されている。高位聖職者は、他の俗人官職担当者・貴顕とともに王国集会に参集しただけでなく、このような彼らだけの集会をも開催することがあり得たのである。

では、「真の教会会議」と呼ぶに値するような純粋に聖職者のみが集まる集会と、王国集会の枠組みの中で俗人のそれと並行して行われる聖職者のみの協議の間には、何らかの法的な差異が存在したのだろうか。先行研究はしばしば、聖職者が参加しているこの時代の集会に関して、それが「教会会議」と呼ぶに値するかどうかの線引きを試みてきた。しかし、本章の調査結果からは、そのような区別は同時代の史料執筆者においても主観的・相対的なものに過ぎず、「教会会議」と「聖職者が参加しているが教会会議とは呼べない集会」の間に明確な線を引くことが困難であることが明らかになっている。こ

こでも集会に対する認識は、史料執筆者の主観に大きく依存しており、客観的な聖俗の集会の差異は存在していなかったといえる。

第4章では第3章までの議論で解明されたカピトゥラリア、王国集会、教会会議の位置付けを総合的に概観した上で、カロリング期フランク王国の国制の構造とその変容過程を根本的に理解し直す作業を行った。その結果、従来想定されてきた内戦開始以降のフランク王国における統治システムの「衰退」という見方が大きな誤りであることが明らかになった。ピピン期以来存在した、王国各地を巡幸して王国集会を開催し、聖俗の参加者との関係を更新するという形の統治システムは「衰退」することなくカロリング期末まで継続していた。しばしば「衰退」説の根拠とされたカピトゥラリア数の減少は、王国規模の縮小による文字を用いたコミュニケーションの必要性の減少によって説明可能である。また、カピトゥラリアが現在まで伝わるためには、ある時期に大規模な蒐集作業が行われる必要があり、カピトゥラリアが知られていない地域・時代においてもそれが存在した可能性も否定できない。さらに、カピトゥラリアと並んで「衰退」の根拠とされる教会会議数の減少も、聖俗の参加者を持つ王国集会が継続して開催されていることから、適切な評価とは言い難いことが明らかになった。

他方で史料中の集会参加者への言及の変化から、王国統治における司教ら高位聖職者の役割の明確化の傾向が検出された。彼らは王国有力者層の一員として王国集会に参集して統治に参加するだけでなく、司教のみの集会としての教会会議を開催することも期待された。その種の集会はすでにピピン期・シャルルマーニュ期から存在したが、叙述史料中で他の王国集会とは異なるものとして明確に現れてくるのはシャルルマーニュ期後半以降、特にカロリング後期になってからのことである。王国統合の必要性が特に高まる時期にこのような教会会議が開催されていたことから、これらがフランク諸王の統治に欠かせないものであったことが分かる。

教会会議の開催以外にも司教たちには王国統治において様々な役割が課されていた。いくつかの任務は伯や修道院長にも同様に与えられていたが、それらに加えて彼ら独自の役割も存在した。彼らは他の官職と異なり容易に罷免されることはなく、教会会議の存在ゆえに王国内で一つのまとまった集団を形成するに至っている。彼らと王権の関係は単なる人的結合に留まらず、司教位は確実に「職務」と呼ばれるべきものとして考えられなくてはならない。王権と司教、さらには他の官職担当者や貴顕層は、自身の利害を追求する一方で相互に依存する関係にあった。国王は王国統治を円滑に進めるために、これら聖俗有力者層との関係を良好に保ちつつ、彼らに適切な役割を与えることを試み続けた。王国集会は、国王が彼ら聖俗の有力者一人一人と顔を突き合わせて関係を更新する場として重要な役割を果たしたであろう。ここから得られるイメージは「人的結合国家」のそれに他ならないとも考えられる。他方でカロリング王権は王国集会のみを統治の手段として持っていたわけではない。国王が主催して王国内の司教たちを集めて開かれる教会会議は、まさにカロリング期フランク王国のもう一つの側面、「『教会』としてのフランク王国」と呼ぶにふさわしい理念を体現し、また現実の国王の統治行為にとっても極めて重要な役割を有していたといえる。

論文審査結果の要旨

本論文は、カロリング期フランク王国（8世紀中葉から10世紀前半）の国制構造を王権と教会の関係を手がかりとして解明しようとしたものである。

「はじめに」では、研究史を整理し、とくにカピトゥラリアと王国集会・教会会議に注目してカロリング期フランク王国の国制構造を捉え直すことが「本稿の課題」として設定される。

第1章「カピトゥラリアと王権・在地間のコミュニケーション」では、国王による勅令として理解されてきた「カピトゥラリア」研究の近年の動向が概観され、カピトゥラリアという史料類型そのもののもつ相対性、王権と在地のコミュニケーションの補助手段としての役割が検証された。

第2章「カロリング期教会改革のバイエルンにおける展開」では、8世紀末～9世紀初頭のバイエルン（ザルツブルク大司教区）における教会改革活動の展開が考察され、教会改革に関する規定の伝達過程を跡づける作業が行われた。この分析から、王権に発する教会改革政策が在地の下級聖職者や一般信徒にまで伝えられる様子が明確にされ、とりわけ大司教区・司教区といった教会組織が大きな役割を果たしていたことが明らかにされた。

第3章「カロリング期における王国集会・教会会議」では、ピピン短軀王の時代から東西におけるカロリング家の断絶（10世紀前半）までを対象に、王国集会・教会会議の検討が網羅的になされ、それら聖俗の集会が王国統治において担った役割と、両者の間の関係性に関する同時代人の認識の変化が明らかにされた。

第4章「カロリング国制の構造と変容過程」では、第3章までの議論で解明されたカピトゥラリア、王国集会、教会会議の位置づけが総合的に概観され、カロリング期フランク王国の国制の構造とその変容過程を根本的に理解し直す作業が行われた。その結果、従来想定されてきた830年の内戦開始以降のカロリング期フランク王国における統治システムの「衰退」という通説に対するアンチ・テーゼが示された。

本論文は、欧米の浩瀚な研究史を的確に整理した上で、カピトゥラリア・王国集会・教会会議関連史料を、カロリング期全体にわたり網羅的に分析し、国王の統治におけるそれらの役割・意義を明らかにした。その考察は実証的であって、多くの新たな見解を含み、カロリング期フランク王国史研究を進展させ、斯界の学問的発展に大きく寄与するものである。

よって、本論文の提出者は、博士（文学）の学位を授与されるに十分な資格を有するものと認められる。